



武智 実 議員

第三セクター民営化について

問

- ①中山地域の第三セクター経営から早期に撤退する理由は何か。事業継続の条件整備は。
- ②指定管理者の次期募集で指定されない場合の対策は。
- ③遊栗館の備品等の寄付相当分は、市が補てんするのか。
- ④いずれの第三セクター設立の思いは同じだと思いが、民営化の歩調を合わせる考えは。

答

篠崎副市長

基本的な考え方として、第三セクター等経営改革プランは、総合計画及び行政改革大綱等に基づき、各第三セクターには、自助努力による経営改善と会社法人としての自立を求めてきた。

しかし、なかなか思うような改善が図れず、むしろ年々経営状況の悪化が進んでいる。また、長引く景気の低迷や少子・高齢化、人口減少など、世界経済情勢の急激な変化で、市や第三セクターを取り巻く環境が大きく変わってきた。

経営改革プランは、地方財政健全化法が施行され、国からの指針が示されたことで、外部有識者による検討委員会を立ち上げ、専門的な立場から答申を得て、これを尊重したものである。

栗の里なかやまは、昭和61年の設立以来、長く中山町の特産品の開発や販売など、地域と一体となった運営を行いながら、多くの成果を残し、地域振興に貢献してきた。

しかし、近年は来場者の減少、高齢化、後継者不足などで、地元農作物の確保が困難となり、経営環境が厳しい状況となっている。

開設当初と比べると近隣に類似競合施設が多数でき、生産者も顧客も双方からの選別、選択による競争が激化し、施設の役割や意義が低下した。

こうした状況の変化で、所期の目的としてきた地場産品の販売拠点施設を公共が支援



なかやま特産品センター（JR中山駅前）

する意義も低下した。

これまでの経過等から解散ではなく、会社そのものは存続できる完全民営化とした。

そもそも第三セクター等の経営は、独立した事業主体として、自らの責任で事業を遂行し、自助努力で行うべきものである。単なる赤字補てんを目的とした市の支援は、行うべきでないという基本方針があり、厳しい財政状況の下、市民の税金を使った財政的支援はできない状況にある。

累積赤字が増加し、将来見通しも厳しいとの判断基準上、やむを得ない結果であり、栗の里なかやまだけを先行させるものではない。

関係者には、悲観的にとらえるのではなく、これを機に

答

行政改革・政策推進室長

自分たちでやっていく決意を固めて、地域の活性化に取り組んでいただきたいと願っている。

①民営化後、栗の里なかやま、あるいは中山の皆さんから、事業継続の具体的計画が示されれば、市の公の施設である特産品センター、クラフトの里などを整備、改修した上で無償貸与あるいは払下げを考えている。

②栗の里なかやまは、今年度末に5年の指定管理期間が終了するので、今年10月をめぐりに指定管理者の公募を行い、12月議会に上程する予定である。

栗の里なかやまが応募し、指定管理者に選定されるかどうかは、会社自身にかかっており、その意欲や事業計画が問われるものである。

会社として今後どうするべきか、指定管理を外れた場合にどうするかについては、会社側の考えるべき問題である。

③遊栗館の備品の市への寄付による減価償却は、市の補てんを考えているが、これは議



クラフトの里

会の判断や市民の理解が必要であり、対応を考えたい。

④栗の里なかやまだけを先行させるというのではなく、国の判断基準で判定し、結果的にこうなった。

新市として新しい地域活性化策を考える上で、ずるずると第三セクター方式を続けるのではなく、違った方法、選択肢を真剣に考えていかなければ、地域課題の解決はできないと思っている。